

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 豊田 三喜男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	03(3956)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 大森 一正
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	03(3956)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 大森 一正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期連結累計期間	第88期 第1四半期連結累計期間	第87期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	4,866	5,517	23,793
経常利益 (百万円)	305	478	2,294
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	191	262	1,536
四半期包括利益又は包括利 益 (百万円)	227	448	1,880
純資産額 (百万円)	19,945	21,512	21,574
総資産額 (百万円)	31,359	35,804	36,289
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.66	30.94	181.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	52.3	51.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間の経済環境は、新型コロナウイルス感染症が5月に感染症法上の分類において5類に移行されるなど正常な状態を取り戻しつつあり経済活動の正常化が進んだものの、長期化するウクライナ情勢、エネルギー価格高騰、各国の金融政策変更に伴う景気の減速懸念や不安定な為替相場など、不透明な状況が続きました。

当社グループ事業全般に関係する製造業の設備投資につきましては、経済活動の正常化に伴い総じて堅調に推移しています。加えて脱炭素化に向けた世界的な流れは継続しており、各国政府の後押しも受けて企業の研究開発や設備投資の拡大の動きが続いています。

このような状況のなか、当社グループは、生産・開発の現場で不可欠な高精度温度計測・制御・監視用の製品、システムはもとより、電子部品や新素材等の成長分野における課題を解決するソリューションの提供に注力しています。

また、日本政府は2023年6月6日に改訂された「水素基本戦略」において、水素供給量を2040年に年間約1,200万トンに拡大する数値目標を新たに設定し今後15年間で官民合わせて15兆円の投資を行うとする政策を公表しましたが、当社グループにおいても、需要が急拡大している水素サプライチェーン構築関連分野における温度管理等に関係する受注活動を積極的に展開しております。

売上高については、半導体をはじめとする部材の供給不足が一部を除いて解消され、国内及び中国を主とするアジア地域を中心に拡大しました。一方、受注高は前年の対前々年増加率が42.2%と高水準であったこともあり、前年同期比で減少となりました。

利益面では、部材価格の高騰やエネルギー価格の上昇等の影響はありますが、原価低減の取り組みを継続的に推進するとともに、前年度に取り組んだ販売価格の見直しが期初から寄与しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の受注高は6,636百万円（前年同期比14.7%減）、売上高は5,517百万円（前年同期比13.4%増）となりました。利益については、営業利益は377百万円（前年同期比164.7%増）、経常利益は478百万円（前年同期比56.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は262百万円（前年同期比36.8%増）となり、前年同期比で増収増益となりました。

なお、当社グループの売上高及び利益は例年、第4四半期に集中し、第3四半期までの各四半期の売上高及び利益は、第4四半期の業績水準に比べ乖離が大きくなる傾向があります。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測制御機器

売上高は2,114百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は254百万円（前年同期比52.1%増）となりました。半導体・電子部品の製造設備や熱処理装置向けを中心に需要は引き続き高い状態で推移し、グラフィックレコーダ、調節計、サイリスタレギュレータ等の売上が増加しました。海外市場においても、中国、韓国等のアジア地域で需要が好調に推移しました。

また、前年同期は中国の都市封鎖によるサプライチェーンの混乱の影響があり、一部の製品の生産・出荷に支障が出たことが、当期の売上高の増加要因のひとつとなっています。

計装システム

売上高は1,565百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は265百万円（前年同期比69.5%増）となりました。脱炭素化関連分野として、自動車向けなどの燃料電池評価試験装置や、水素のエネルギー利用の研究・開発用途の水電解評価装置の受注が拡大しています。

コンプレッサー評価試験装置についても、温室効果の低い自然冷媒対応の需要が活性化しており、受注が増加しています。

センサ

売上高は1,645百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は265百万円（前年同期比46.1%増）となりました。放射温度計、温度センサとともに半導体関連の製造装置向けを中心に需要が好調です。また、AMS規格（航空宇宙産業における特殊工程の規格）対応の温度センサの需要も堅調に推移しました。

その他

売上高は191百万円（前年同期比8.9%増）で、セグメント利益は40百万円（前年同期比463.0%増）となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて485百万円減少し、35,804百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、25,662百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の減少1,040百万円、現金及び預金の減少990百万円、棚卸資産の増加1,299百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、10,142百万円となりました。主な増加要因は、投資その他の資産の増加183百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて423百万円減少し、14,292百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、10,186百万円となりました。主な減少要因は、仕入債務の減少286百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、4,106百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少89百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、21,512百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は286百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,260,116	9,260,116	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	9,260,116	9,260,116	-	-

(注) 1. 2023年7月11日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として2023年8月10日付で自己株式12,180株を処分しております。

2. 提出日現在の発行済株式のうち27,346株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権54百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日~ 2023年6月30日	-	9,260	-	4,292	-	4,017

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 776,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,433,000	84,330	-
単元未満株式	普通株式 50,616	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,260,116	-	-
総株主の議決権	-	84,330	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	776,500	-	776,500	8.38
計	-	776,500	-	776,500	8.38

(注) 当第1四半期会計期間期末現在の自己株式数は776,659株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,176	8,186
受取手形、売掛金及び契約資産	5,682	4,300
電子記録債権	2,599	2,940
商品及び製品	706	855
仕掛品	3,658	4,456
原材料及び貯蔵品	4,212	4,564
その他	374	424
貸倒引当金	87	66
流動資産合計	26,322	25,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,027	3,050
その他	2,551	2,541
有形固定資産合計	5,578	5,592
無形固定資産		
その他	436	414
無形固定資産合計	436	414
投資その他の資産		
その他	4,008	4,192
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	3,952	4,135
固定資産合計	9,967	10,142
資産合計	36,289	35,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,697	2,628
電子記録債務	2,619	2,401
短期借入金	1,265	1,265
1年内返済予定の長期借入金	459	436
未払法人税等	470	203
賞与引当金	821	330
株主優待引当金	47	36
設備関係電子記録債務	137	194
その他	1,970	2,690
流動負債合計	10,489	10,186
固定負債		
長期借入金	1,660	1,570
長期末払金	188	183
役員退職慰労引当金	135	117
退職給付に係る負債	1,887	1,885
その他	355	348
固定負債合計	4,225	4,106
負債合計	14,715	14,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292	4,292
資本剰余金	4,267	4,267
利益剰余金	11,050	10,868
自己株式	1,138	1,138
株主資本合計	18,471	18,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	477
為替換算調整勘定	158	153
退職給付に係る調整累計額	187	177
その他の包括利益累計額合計	312	452
非支配株主持分	2,790	2,770
純資産合計	21,574	21,512
負債純資産合計	36,289	35,804

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,866	5,517
売上原価	3,383	3,760
売上総利益	1,482	1,756
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	507	506
賞与引当金繰入額	96	102
退職給付費用	30	31
役員退職慰労引当金繰入額	11	2
研究開発費	187	223
株主優待引当金繰入額	6	12
その他	501	499
販売費及び一般管理費合計	1,340	1,378
営業利益	142	377
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	27	31
売電収入	11	10
為替差益	84	46
保険解約返戻金	44	9
その他	8	6
営業外収益合計	178	111
営業外費用		
支払利息	1	2
金融関係手数料	1	0
売電費用	4	3
その他	8	3
営業外費用合計	15	10
経常利益	305	478
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産処分損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	321	475
法人税等	104	163
四半期純利益	216	311
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	262

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	216	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	138
為替換算調整勘定	114	11
退職給付に係る調整額	5	9
その他の包括利益合計	11	136
四半期包括利益	227	448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	403
非支配株主に係る四半期包括利益	76	45

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権遡及義務

「受取手形、電子記録債権」の一部を対象に、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	50百万円	117百万円

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越限度額	3,645百万円	3,655百万円
借入実行残高	1,265	1,265
差引額	2,380	2,390

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	178百万円	181百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月9日 取締役会	普通株式	389	46.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	441	52.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,754	1,394	1,541	4,691	175	4,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,754	1,394	1,541	4,691	175	4,866
セグメント利益又は損失()	167	156	181	504	7	512

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
「その他」の区分の利益	7
全社費用(注)	369
四半期連結損益計算書の営業利益	142

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,114	1,565	1,645	5,325	191	5,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,114	1,565	1,645	5,325	191	5,517
セグメント利益又は損失()	254	265	265	784	40	824

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	784
「その他」の区分の利益	40
全社費用(注)	446
四半期連結損益計算書の営業利益	377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
日本	1,164	1,250	1,410	3,825	170	3,995
アジア	546	129	121	796	3	799
北米	29	3	1	34	0	34
欧州	10	11	7	29	1	31
その他	3	0	0	4	0	5
顧客との契約から 生じる収益	1,754	1,394	1,541	4,691	175	4,866
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	1,754	1,394	1,541	4,691	175	4,866

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		
日本	1,374	1,163	1,496	4,034	187	4,222
アジア	663	367	137	1,167	2	1,169
北米	52	-	2	55	0	55
欧州	17	37	7	63	1	64
その他	5	2	1	4	0	4
顧客との契約から 生じる収益	2,114	1,565	1,645	5,325	191	5,517
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上 高	2,114	1,565	1,645	5,325	191	5,517

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円66銭	30円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	191	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	191	262
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,468	8,483

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年7月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、対象取締役に対する中長期的な企業価値向上のインセンティブの付与及び株主の皆様との一層の価値共有を目的として、対象取締役及び当社の取締役を兼務しない執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2022年6月28日開催の定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式の割当のための報酬として支給する金銭報酬の総額を従来の取締役に対する金銭報酬枠とは別枠で年額40百万円以内として設定すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は割当てを受けた日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任するまでの期間とすること等につき、承認を得ております。

2. 処分の概要

(1)	処 分 期 日	2023年8月10日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式 12,180株
(3)	処 分 価 額	1株につき 2,406円
(4)	処 分 価 額 の 総 額	29,305,080円
(5)	処 分 予 定 先	当社の取締役（社外取締役を除く）4名 7,807株 当社の執行役員 7名 4,373株
(6)	そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2【その他】

2023年6月9日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	441百万円
1株当たりの金額	52円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社チノー
取締役会 御中

監査法人ナカチ
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 藤代孝久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 家富義則
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。